



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月11日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 澤田 浩 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	57,626	2.6	1,283	—	1,357	735.3	983	—
2021年2月期第3四半期	56,154	△11.5	111	△91.4	162	△88.0	6	△99.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	101.72	—
2021年2月期第3四半期	0.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	31,650	24,070	76.1	2,488.75
2021年2月期	30,145	23,220	77.0	2,400.85

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 24,070百万円 2021年2月期 23,220百万円

(注) 1. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2021年2月期第3四半期6,353株、2022年2月期第3四半期6,274株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2021年2月期6,274株、2022年2月期第3四半期6,274株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年2月期	—	8.00	—		
2022年2月期(予想)				9.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,200	2.2	1,450	211.3	1,500	185.7	750	267.3	77.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	10,000,000株	2021年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	328,206株	2021年2月期	328,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	9,671,833株	2021年2月期3Q	9,671,921株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2021年2月期3Q 6,353株、2022年2月期3Q 6,274株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、先の見通せない状況と経済再生への期待感が交錯する中、未だ新型コロナウイルス感染症の収束には至っていないものの、ワクチン接種率の向上とともに感染者数が減少し、緊急事態宣言が解除されたことで、感染抑止対策の徹底と経済活動の活性化を両立する動きが進みました。しかしながら、海外において変異ウイルスなどによる感染が再拡大していることから、国内においても不安は払拭できず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社は新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により変化する消費者の生活様式に対応した商品開発やブラッシュアップを行ってまいりました。また、食を担う企業として社会的責任を果たすため、引き続き衛生管理や新型コロナウイルス感染症防止対策に気を緩めることなく取り組んでまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、ユニーとドン・キホーテのダブルネーム業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」への店舗展開として、2020年11月より来店客層に合わせ値頃感を打ち出した価値ある商品提供を実現する新ブランド「Re'z deli(リーズデリ)」への転換を進め、商品施策として『でら旨シリーズ』、『世界の料理シリーズ』を展開しました。これらの取り組みが「ニューファミリー層」の購買動向にマッチしたことで売上総利益率の改善につながりました。

そのほか総合惣菜店舗では、9月末より出汁にこだわりリニューアルした和惣菜『こだわり出汁シリーズ』が順調に販売数を伸ばしたことや、食べやすいサイズの「中巻寿司」、肉・フライなどの具材を巻き込んだ「巻寿司」の強化が売上を牽引しました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前年同期間に比べ4.2%増収の306億12百万円となりました。利益面については、売上高の増加に加え、適正な人員計画及び販売計画によるロスの抑制などが寄与し、セグメント利益は前年同期間に比べ34.9%増益の12億48百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、主要取引先であるファミリーマートの40周年キャンペーンによる増量セールや高付加価値おむすびセールに加え、新プライベートブランド「ファミマル」の展開もあり、コロナ禍以前の状況には至っていないものの回復基調となりました。また、鉄道系コンビニエンスストアについても、緊急事態宣言解除後の人流の増加により駅利用者が増えたため徐々に持ち直してまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ0.8%増収の270億14百万円となりました。利益面については、売上高の回復に加え、工場再編による生産効率の向上、2021年3月に行った不採算工場「新潟工場(新潟市江南区)」の閉鎖などにより損失額を圧縮し、35百万円のセグメント利益(前年同期間は8億12百万円のセグメント損失)となりました。

以上の要因により、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期間と比べ2.6%増収の576億26百万円となりました。利益面については、経常利益は13億57百万円(前年同期間の経常利益は1億62百万円)、四半期純利益については9億83百万円(前年同期間の四半期純利益は6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ15億4百万円増加して316億50百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が16億47百万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ6億54百万円増加して75億79百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が2億19百万円、未払法人税等が1億94百万円、未払消費税等が2億39百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ8億49百万円増加して240億70百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が8億38百万円増加したことなどによります。

これらにより当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.0%から76.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の完全な収束には至っていないものの、ワクチン接種率の向上とともに感染者数が減少したことで、感染症対策の徹底と経済活動の活性化を両立する動きが進み、回復基調となっております。

その結果、2021年10月8日に公表した通期の業績見通しを一部の利益項目において既を上回って推移しております。

その一方で、当社が保有している閉鎖工場について、経営資源の有効活用を図るために早期に譲渡する方針としており、当該譲渡に伴い、特別損失を計上する見込みとなることに加えて、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現により不透明な状況もあることなどから、現時点において通期の業績見通しは修正しないものいたしました。

今後業績に対し、重要な影響を与える変動要因が顕在化した場合には、速やかに開示をする予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,653,492	14,301,483
売掛金	5,105,215	5,288,992
製品	4,745	4,027
仕掛品	15,447	17,673
原材料及び貯蔵品	428,364	403,601
前払費用	72,879	123,200
未収入金	34,972	23,094
未収消費税等	33,565	—
テナント預け金	110,297	111,473
その他	28,514	7,630
流動資産合計	18,487,494	20,281,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,198,873	4,163,761
構築物（純額）	257,236	237,376
機械及び装置（純額）	1,788,216	1,777,339
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	395,763	351,171
土地	3,045,918	2,953,862
リース資産（純額）	177,611	180,431
建設仮勘定	89,000	6,500
有形固定資産合計	9,952,620	9,670,442
無形固定資産		
ソフトウエア	159,619	205,279
ソフトウエア仮勘定	87,005	—
無形固定資産合計	246,624	205,279
投資その他の資産		
投資有価証券	466,125	477,469
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	161,281	120,054
前払年金費用	180,264	224,628
繰延税金資産	345,775	368,775
差入保証金	299,620	296,539
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,459,148	1,493,548
固定資産合計	11,658,392	11,369,271
資産合計	30,145,887	31,650,448

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,651,039	2,870,173
未払金	1,141,805	1,194,571
未払費用	1,463,172	1,335,498
未払法人税等	196,000	390,400
未払消費税等	—	239,373
賞与引当金	940,100	1,155,500
役員賞与引当金	—	9,400
役員株式給付引当金	—	2,964
資産除去債務	3,439	—
その他	194,855	59,039
流動負債合計	6,590,412	7,256,919
固定負債		
リース債務	18,645	16,159
長期末払金	2,178	1,929
資産除去債務	300,834	297,750
長期預り保証金	12,869	6,698
その他	226	320
固定負債合計	334,753	322,857
負債合計	6,925,166	7,579,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,475,361	10,313,979
利益剰余金合計	19,856,407	20,695,025
自己株式	△1,012,565	△1,012,785
株主資本合計	23,024,172	23,862,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,548	208,100
評価・換算差額等合計	196,548	208,100
純資産合計	23,220,721	24,070,670
負債純資産合計	30,145,887	31,650,448

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	56,154,921	57,626,806
売上原価	48,513,634	48,722,571
売上総利益	7,641,287	8,904,235
販売費及び一般管理費	7,529,537	7,621,222
営業利益	111,749	1,283,012
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	11,183	18,743
不動産賃貸料	16,038	5,149
受取保険金	8,024	2,444
助成金収入	—	36,948
その他	19,694	12,460
営業外収益合計	54,954	75,764
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,883	946
その他	371	736
営業外費用合計	4,254	1,683
経常利益	162,448	1,357,092
特別利益		
固定資産売却益	1,707	109,948
特別利益合計	1,707	109,948
特別損失		
固定資産除却損	4,548	19,632
減損損失	40,383	70,947
特別損失合計	44,931	90,580
税引前四半期純利益	119,224	1,376,461
法人税、住民税及び事業税	99,110	415,464
法人税等調整額	13,705	△22,792
法人税等合計	112,816	392,671
四半期純利益	6,408	983,789

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を受け、自治体の要請によって百貨店及び商業施設等が臨時休業の措置を取っていたこと等の要因で、当社の経営成績に影響が生じております。

この新型コロナウイルス感染症の影響は、当事業年度においても影響が継続するものの、感染拡大前の状況に至らずとも一定程度までは回復するとの仮定を置いております。

当該仮定のもと固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度の有価証券報告書「(追加情報) (会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響について重要な変更はありませんが、この仮定は不確実性が高く、今後において新たな変異型ウイルス等による感染拡大状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,374,543	26,780,378	56,154,921	—	56,154,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,585,256	1,585,256	△1,585,256	—
計	29,374,543	28,365,634	57,740,178	△1,585,256	56,154,921
セグメント利益又は損失(△)	924,687	△812,747	111,939	△190	111,749

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△190千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産、「テナント事業」において一部店舗資産をそれぞれ減損しております。
なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は「外販事業」で11,322千円、「テナント事業」で29,060千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,612,009	27,014,796	57,626,806	—	57,626,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	393,624	393,624	△393,624	—
計	30,612,009	27,408,421	58,020,430	△393,624	57,626,806
セグメント利益	1,248,085	35,026	1,283,111	△99	1,283,012

(注) 1. セグメント利益の調整額△99千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前事業年度において「外販事業」に含まれていた袋井工場を第1四半期会計期間から「テナント事業」専用のセントラルキッチンに転換を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において一部店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損しております。
なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は「テナント事業」で15,217千円、「外販事業」で55,729千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第51期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	56,154,921	57,626,806	75,529,652
経常利益 (千円)	162,448	1,357,092	524,926
四半期(当期)純利益 (千円)	6,408	983,789	204,167
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	22,985,517	24,070,670	23,220,721
総資産額 (千円)	30,075,734	31,650,448	30,145,887
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.66	101.72	21.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	8.00	7.00
自己資本比率 (%)	76.4	76.1	77.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。